

2022年度決算および 経営戦略説明会

社長 岩田 圭一

2023年5月15日





1. 2022年度決算概要

03

2. 2023年度・2024年度業績予想

06

Section

1

2022年度決算概要

2022年度 年間業績 vs 前年度 実績

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	増減要因	2022年度 2月予想
売上収益	27,653	28,953	1,300	円安による増収等	29,900
コア営業利益	2,348	928	-1,420	次頁参照	1,200
非経常項目	-198	-1,237	-1,040	主に医薬品での減損損失	—
営業利益(IFRS)	2,150	-310	-2,460		0
金融損益	361	312	-49		—
税金等	-647	-471	176		—
非支配持分	-243	539	782	当期は子会社で赤字損益	—
親会社の所有者に帰属 する当期利益	1,621	70	-1,551		0
ナフサ価格	¥56,600/kl	¥76,600/kl			¥76,500/kl
為替レート	¥112.39/\$	¥135.50/\$			¥134.86/\$

2022年度 セグメント別 コア営業利益 vs 前年度 実績

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	増減要因	2022年度 2月予想
エッセンシャル ケミカルズ	535	-342	-877	原料高騰による交易条件悪化 合成樹脂、MMA等の出荷減少	-330
エネルギー・ 機能材料	201	152	-48	レゾルシン、SEPの出荷減少	180
情報電子化学	578	476	-102	円安効果の一方、ディスプレイ材 料の売価下落、出荷減少	410
健康・農業関連 事業	423	573	150	上期の南米農薬売価上昇、農薬出 荷増に加え、円安効果	670
医薬品	617	162	-455	新規剤に伴う販管費の増加 ラツータ販売減少、国内薬価改定	370
その他	-6	-93	-88	住友共同電力業績悪化	-100
合計	2,348	928	-1,420		1,200






















2月予想 との差

情報電子 (+66億円) : ディ스플레이材料、半導体材料とも想定ほど出荷が減少せず
 健康農業 (▲97億円) : メチオニン市況低迷継続
 医薬品 (▲208億円) : ラツータ販売が大きく減少し、新規剤関連での販管費も増加。

Section

2

2023年度・2024年度業績予想

	2022年度	2023年度 予想	2024年度 予想	2024年度に向けての見通し
世界経済成長率 (IMF 2023年4月)	3.4%	2.8%	3.0%	各国金融不安により、当面は低成長の見通し
石化・原料市況				原油価格は高止まりも、2024年度以降は、エチレン新增設が落ち着くため、市況の回復を見込む
自動車				半導体不足等による生産減少の反動で、緩やかに回復していくと見込む
ディスプレイ				TV、モバイルとも最悪期を脱し、緩やかな需要増を見込む。ただしTV向けは他社新增設により競争環境は激化
半導体				足元の低迷は一時的。2023年後半から回復基調へ
農薬				一時的な売価高騰は落ち着くが、堅調な需要は継続
メチオニン				鳥インフルエンザ沈静化等により市況は底打ちへ
医薬品				ラツータ独占販売期間終了により2023年度は赤字も、基幹3製品の拡販および合理化により、2024年度に向けV字回復

2023年度業績予想および2024年度目標値の再設定

2023年度はラツータクリフの影響が大きく低水準に留まるが、2024年度に向けて大きく改善
当初中期経営計画からは目標の下方修正となるが、**数年遅れでの達成**を目指す。

				(億円)	
	2022度 実績	2023年度 予想	2024年度 修正計画	2024年度 当初計画	2024年度差異 修正—当初
売上収益	28,953	29,000	30,000	30,500	-500
コア営業利益	928	400	2,000	3,000	-1,000
営業利益(IFRS)	-310	200	1,800	2,850	-1,050
親会社の所有者に 帰属する当期利益	70	100	1,000	1,500	-500
ナフサ価格	¥76,600/kl	¥70,000/kl	¥70,000/kl	¥50,000/kl	
為替レート	¥135.50/\$	¥135.00/\$	¥130.00/\$	¥110.00/\$	

2023年度業績予想および2024年度目標値の再設定 (セグメント別コア営業利益) 住友化学

医薬品を除く **4部門は着実な回復**を見込む

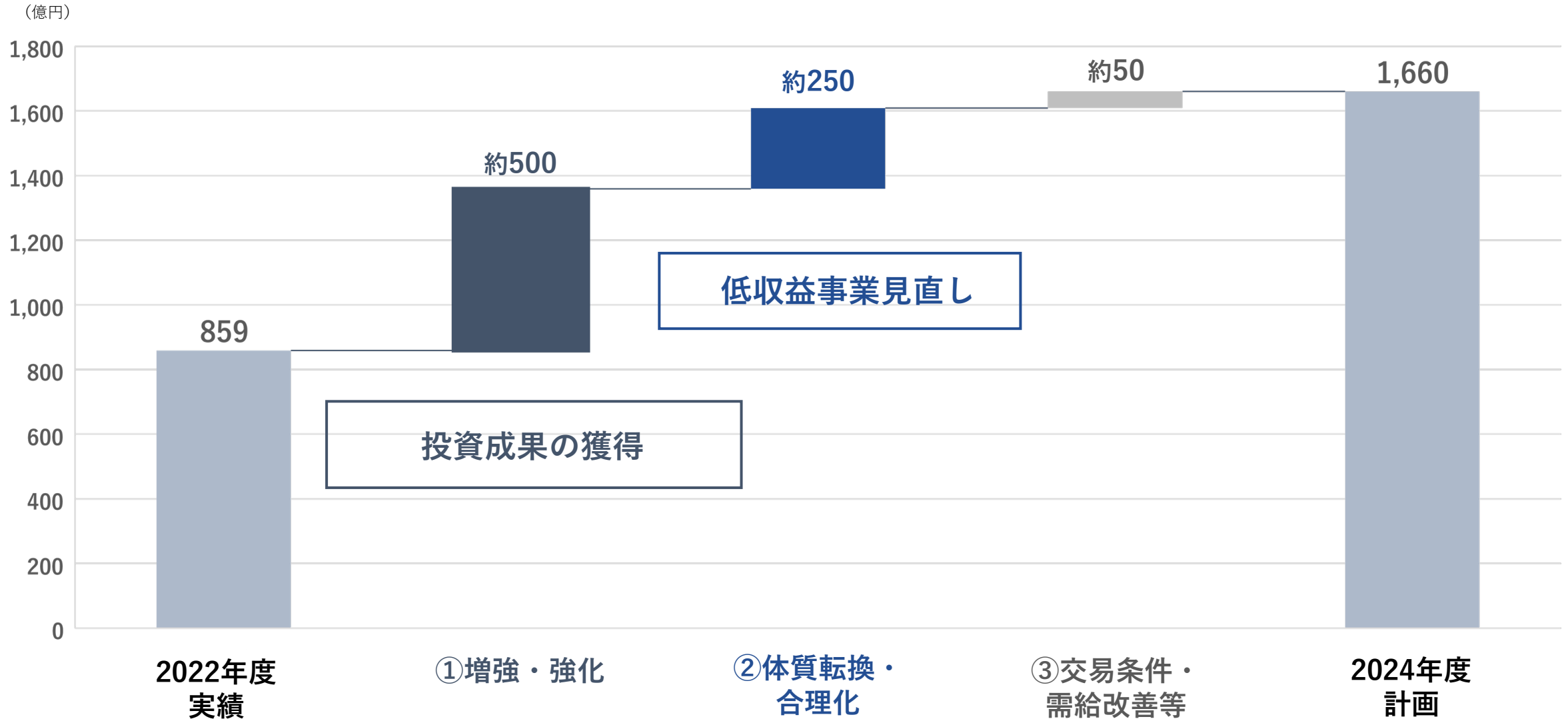
医薬品については、期待の新剤の伸長および合理化により**2024年度V字回復**を目指す。

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	2024年度 修正計画	2024年度 当初計画	2024年度差異 修正—当初
エッセンシャル ケミカルズ	-342	-70	210	540	-330
エネルギー・ 機能材料	152	130	220	310	-90
情報電子化学	476	380	440	580	-140
健康・農業 関連事業	573	620	790	840	-50
4部門合計	859	1,060	1,660	2,270	-610
医薬品	162	-610	440	730	-290
その他	-93	-50	-100	0	-100
合計	928	400	2,000	3,000	-1,000

2024年度への増益ドライバー（コア営業利益：医薬品を除く4部門）

成長事業の**増強・強化**と低収益事業の**体質転換・合理化**により、着実な業績改善を見込む

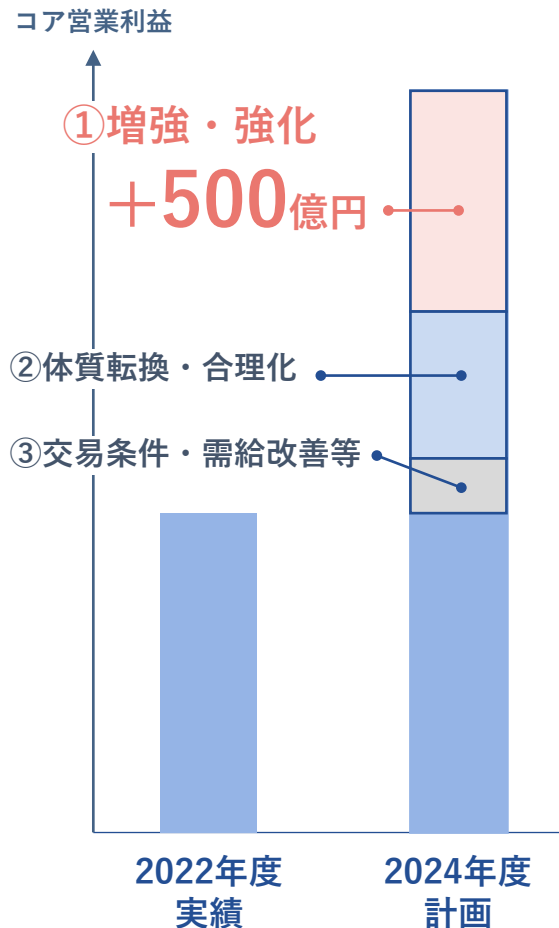


先行投資をしてきたリジェネラティブ農業分野と南米 インディフリンで成長を牽引

(1) 海外農薬

① リジェネラティブ農業 (化学農薬×バイオラショナル)

バイオラショナル製品や低環境負荷の化学農薬の使用により土壌の健康を修復・改善しつつGHG排出削減や生物多様性を維持向上する農業。



製品	取り組み・特長など	24年度売上高目標
バイオラショナル	●これまでのバイオラショナル製品群に加えて、バイオスティミュラント分野に本格参入 (FBサイエンス社の買収等)	600億円以上
フルミオキサジン	●残効性に優れており処理回数が削減できるほか、幅広い雑草に効果を示すため、不耕起栽培にも適している	700億円以上
ラピディシル	●効果発現が速く、低薬量でも十分な効果を発揮 ●幅広い雑草に効果を示す等、不耕起栽培に適した性能を有す	-
種子処理剤	●農薬処理量、処理回数削減を通して、環境負荷の低減に貢献	200億円以上

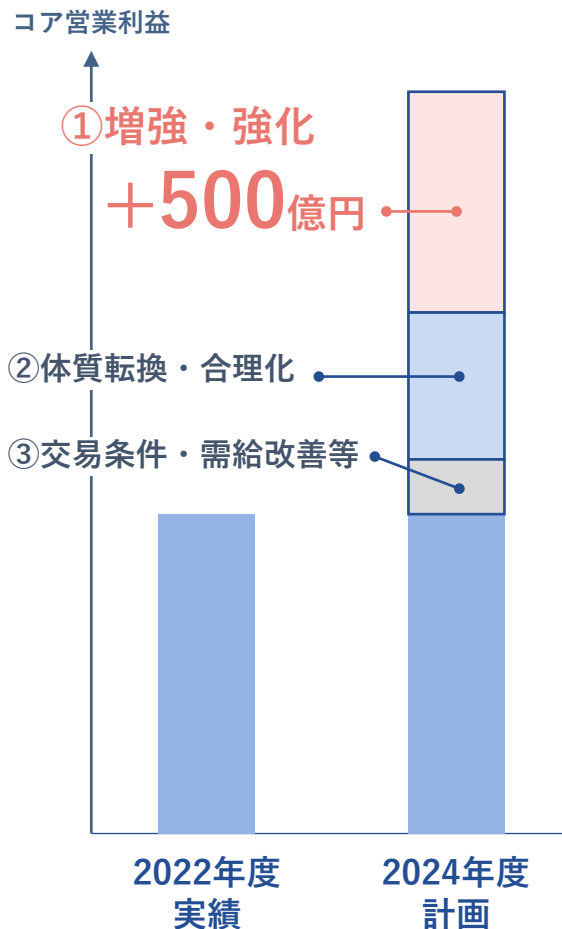
② 新規殺菌剤インディフリン

散布時期等きめ細やかな技術指導による販売組織のフル活用や、製造体制の拡充、

ブランド認知向上等により、24年度 **400億円**以上 (22年度比3倍以上) の売上を目指す。

高機能材料分野での投資成果の拡大に注力

(2) 半導体用製品

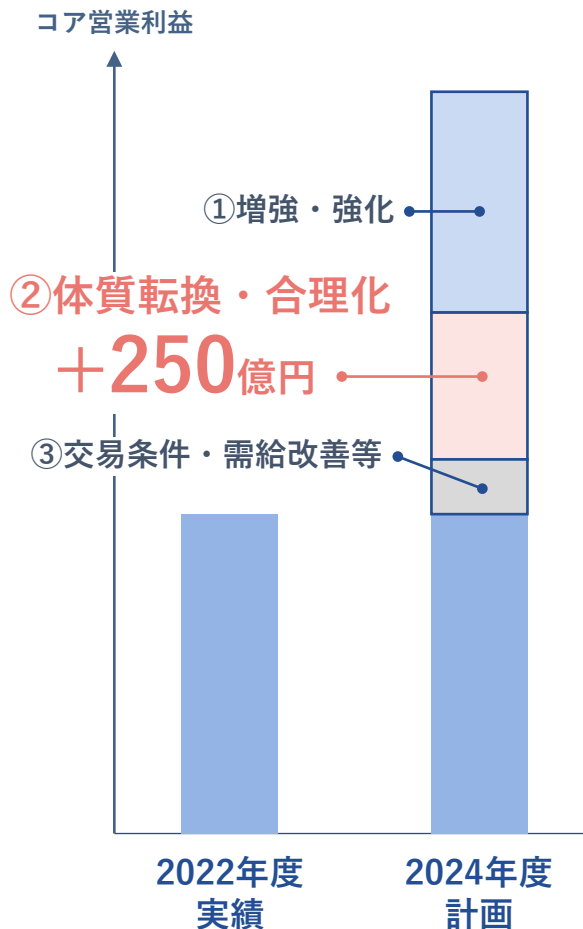


2023年度、2024年度の取り組み	
フォトレジスト	<ul style="list-style-type: none"> ●増強プラント（2023年度大阪、2024年度韓国）の確実な立ち上げ ●ArF/EUVレジストの採用拡大に向けた研究開発促進
高純度アルミナ	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体製造装置向けセラミックス需要増加に対応した新グレードの拡販（強度や耐薬品性に優れる）

(3) 高機能材料群

2023年度、2024年度の取り組み	
LCP (液晶ポリマー)	<ul style="list-style-type: none"> ●増強プラント（2023年度愛媛）の確実な立ち上げ ●EV市場の拡大に合わせ、バッテリー・モーター用途でのシェア獲得を目指す。
田中化学	<ul style="list-style-type: none"> ●EV市場拡大に伴う正極材前駆体の販売拡大
広栄化学	<ul style="list-style-type: none"> ●新マルチプラントでの医薬品中間体や触媒での受託事業の積極的拡大
田岡化学	<ul style="list-style-type: none"> ●高機能小型カメラレンズ向け樹脂の販売拡大

ディスプレイ材料の構造改革や事業の見直しにより、**収益力の高い事業構造への体質転換を目指す**



検討内容

構造改革 **ディスプレイ材料**

- ✓ 製品ポートフォリオの一段の高度化
- ✓ 生産アロケーション最適化

合理化見込 年間 **100億円超**

撤退・縮小

カプロラクタム	撤退完了	EPDM	撤退決定済
染料	撤退完了	化成肥料	撤退決定済
シンガポールS-SBR	撤退決定 (今回公表)		

合理化

- ✓ 収率改善、原料有利購買等による製造コスト削減
- ✓ DX活用による業務効率化、販管費削減
- ✓ 事業性の早期見極め等による研究費の適正化、等

今後の事業運営の方方向性の4つの視点

カーボンニュートラル
技術開発・社会実装

日本・シンガポール
一体運営

社外連携

再構築

日本とシンガポールでの取り組みの方方向性

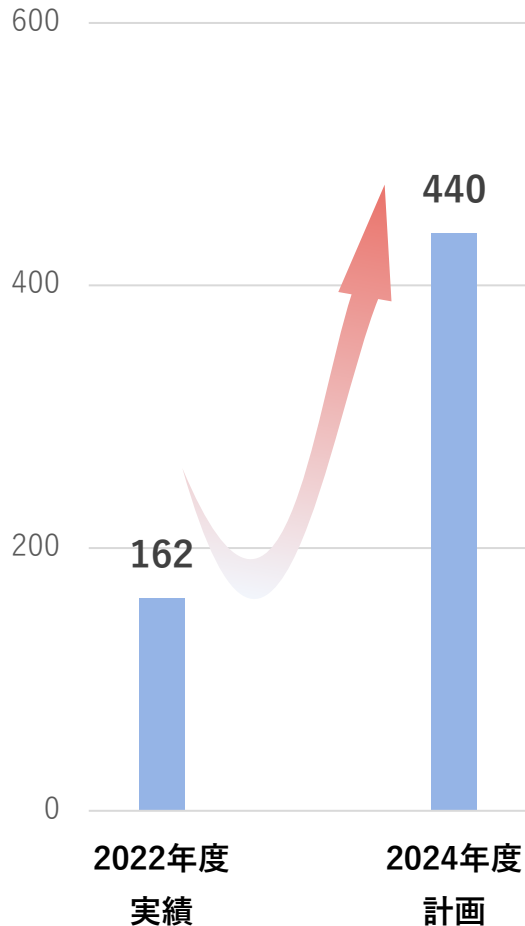
	日本	シンガポール
カーボンニュートラル (CN)	<p>環境負荷低減技術の開発加速</p> <p>実証設備による技術検証 (エタノールtoエチレン、エタノールtoオレフィン、 PMMA・PPコンパウンドリサイクル)</p>	<p>技術の社会実装</p> <p>日本で開発した革新的技術の社会実装</p>
既存事業	<p>高付加価値品へのシフト</p> <p>カプロラクタムに続き低収益事業の撤退・縮小を進め、 ライセンス等市況に左右されない事業へ注力</p>	<p>生産最適化</p> <p>収益最大化を目指し、 日本、シンガポールの生産最適化を検討</p>
連携	<p>京葉地区3社連携^{*1}</p> <p>バイオマス活用による原燃料転換や リサイクル等の共同検討を開始</p> <p>京葉臨海コンビナートCN推進協議会</p> <p>国際競争力あるCNコンビナートの在り方を検討</p>	<p>シンガポール政府 (EDB) との協議</p> <p>EDBの支援のもと ^{*2} PDHとCCUSの技術検討を加速</p>

*1 丸善石油化学株式会社、三井化学株式会社および当社 *2 PDH:プロパン脱水素、CCUS:CO2の利用、分離、貯留

基幹3製品の拡販と北米子会社の抜本的再編により、V字回復を実現

コア営業利益（医薬）

（億円）



基幹3製品の拡販

市場に3製品の強みを訴求

2024年度には3製品で**2,000億円**以上の売上収益を目指す

（適応症）	強み（競合剤との比較）	2023年度以降の取り組み
 (relugolix) 120mg tablets （進行性前立腺がん）	<ul style="list-style-type: none"> ●長期間の治療に適した容易な服用方法 ●ホルモンの一過性の急上昇による悪化リスクが少ない 	<p>新たな安全性エビデンス構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ●副作用に対する安全性を記した製品添付文書改訂 ●婦人科疾患での更なる安全性の検証 <p>情報提供活動の更なる強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●メディア広告、学会での啓発活動、等 ●民間保険カバー率の拡大 <p>提携効果の最大化 （Pfizer社、Gedeon Richter社等）</p>
 Myfembree® （子宮筋腫/子宮内膜症）	<ul style="list-style-type: none"> ●シンプルで使いやすい用法用量 ●一過性の急激なホルモン上昇のない効果発現 	<p>適応症拡大・上市国拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ●前立腺肥大症を伴う過活動膀胱（23年度下期申請予定） ●他社提携による販売地域拡大
 GEMTESA® (vibegron) 75 mg tablets （過活動膀胱）	<ul style="list-style-type: none"> ●切迫性尿失禁、尿意切迫感、頻尿の主要3症状すべてに有効 ●用量調整が不要 	

北米子会社の再編

現行7社の北米子会社を
1社に集約

効率性、コストシナジー等により
収益力向上と事業基盤強化を図る

2024年度までに
~ \$400M/年の合理化見込

2025年以降の中長期的な成長を牽引するパイプライン開発の推進

ulotaront

新規作用メカニズムにより新たな治療選択肢を提供
大塚製薬との共同開発により早期上市・適応拡大を目指す

予定適応症	地域	開発状況・上市目標
統合失調症	米国	フェーズ3試験中 (2023年度上期に結果判明予定) ⇒2024年度上市目標
	日本	フェーズ2/3試験中 ⇒2027年度上市目標
大うつ病補助療法	米国	フェーズ2/3試験中
全般不安症	米国 日本	フェーズ2/3試験中

適応拡大により、**ラツータを超えるブロックバスター**になることを期待

再生・細胞医薬

オープンイノベーションを基軸に再生医療でしか達成できない新たな価値をグローバルに提供する

予定適応症	地域	開発状況・上市目標
パーキンソン病 (先駆け審査指定制度対象)	日本	フェーズ1/2試験中(医師主導治験) ⇒2024年度上市目標*
	米国	治験開始に向けて準備中
網膜色素上皮裂孔	日本	治験開始に向けて準備中 ⇒2025年度上市目標*

2027年度までに日本での事業を本格化させ、
2030年代にグローバルで**1,000億円超**の事業規模を目指す

* 提携先との合意でない住友ファーマの目標

増益ドライバーの整理（全部門）

全体ではラツーダクリフのマイナス影響は大きいものの、
2024年度に向け**成長事業の増強・強化と事業体質転換等を推進**

成長事業の増強・強化
500億円

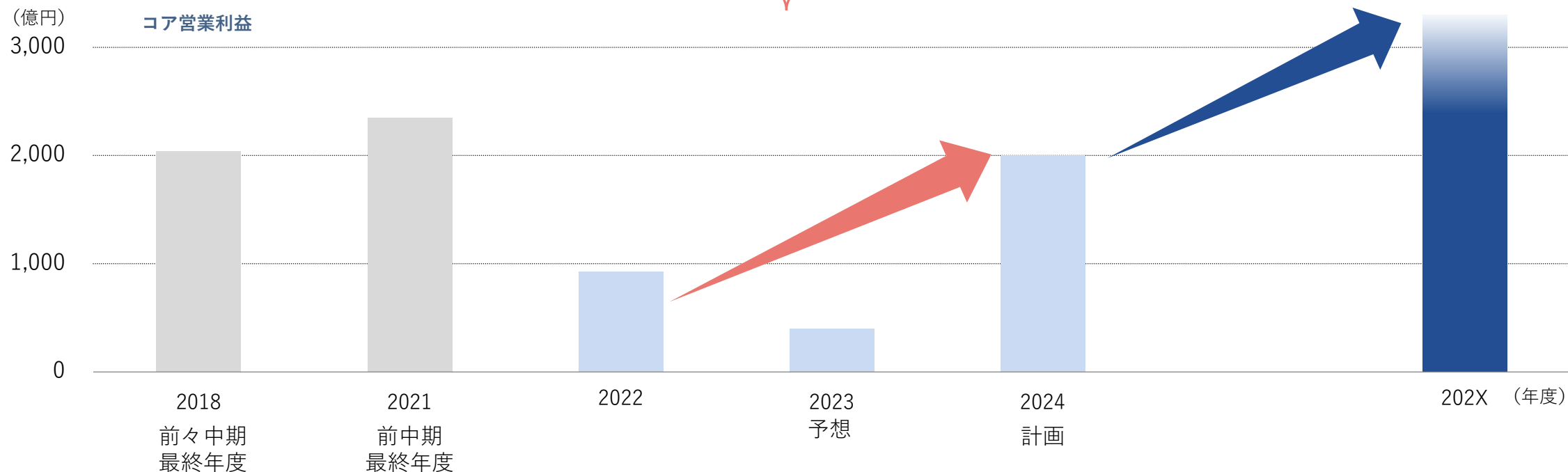
リジェネラティブ農業
半導体用製品

事業体質転換・合理化
750億円

医薬北米子会社再編、ディスプレイ材料、カプロラクタム、
シンガポールSBR、EPDM、染料、化成肥料等

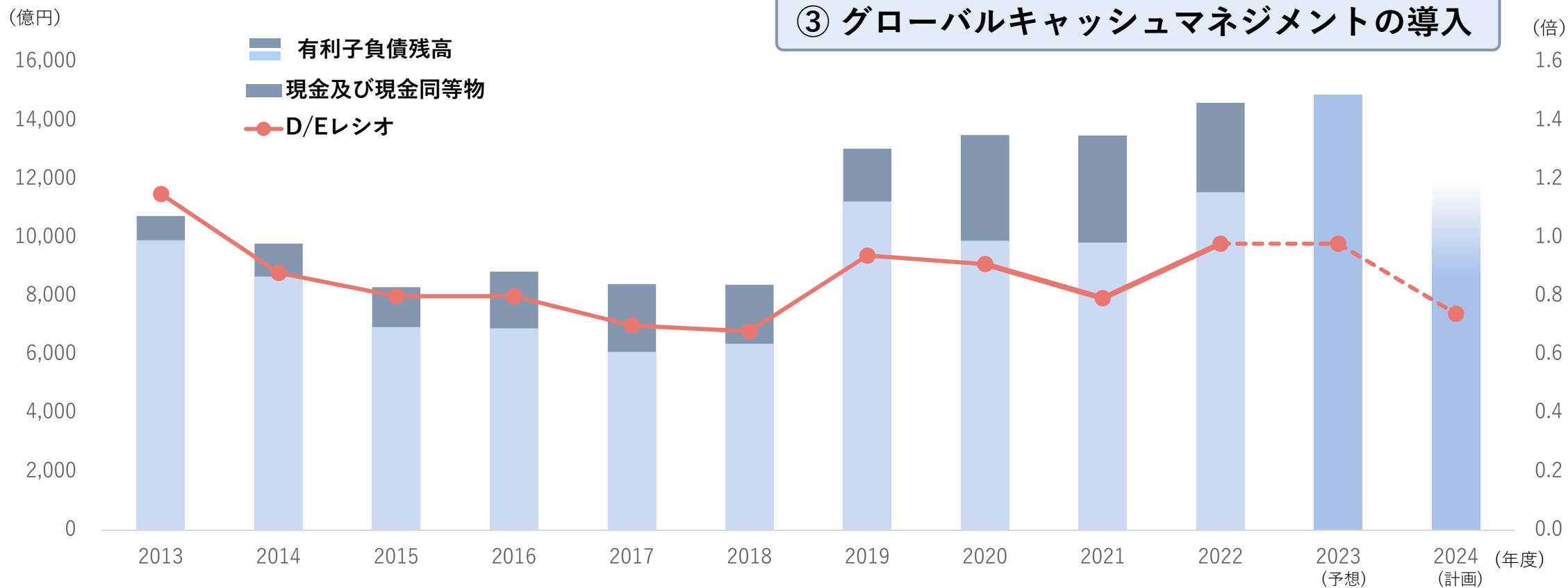
医薬品の
基幹3製品の拡販

3製品の売上収益2,000億円以上



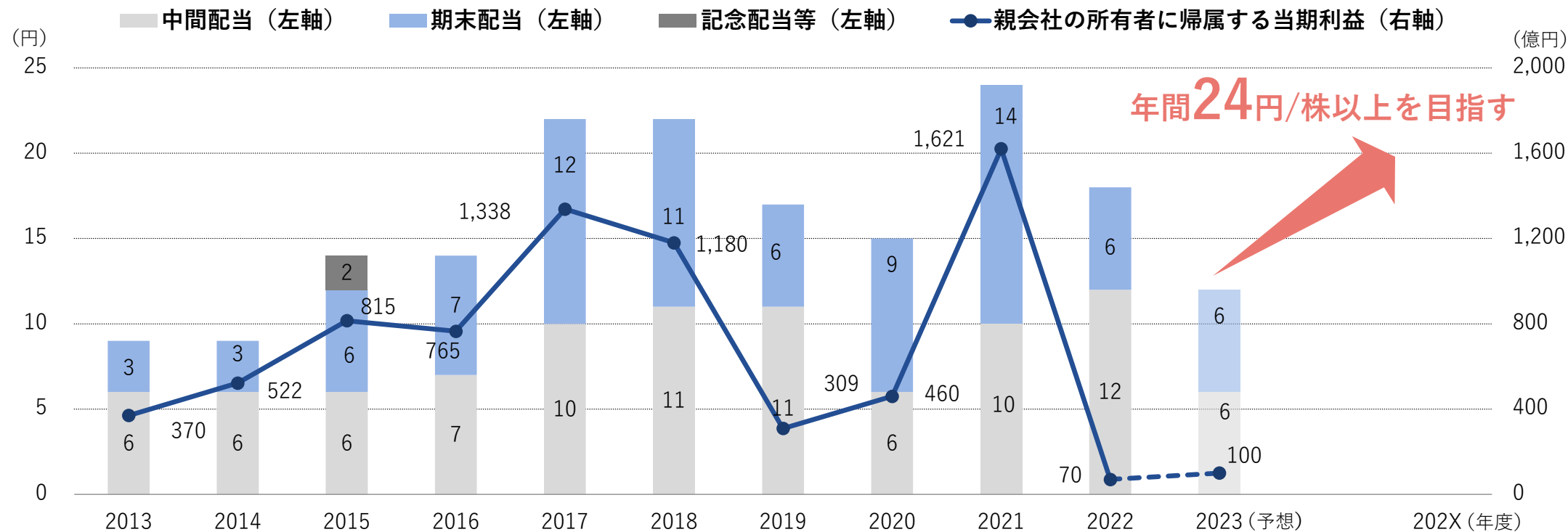
3つの施策により、2024年度末D/Eレシオ0.7倍台を目指す

- ① 案件厳選による投資圧縮
- ② 資産の効率化
- ③ グローバルキャッシュマネジメントの導入



2023年度は**1株あたり年間12円**の配当を予想

1株あたり年間24円以上の安定配当が維持できる「稼ぐ力」を目指す



年間**24円/株以上**を目指す

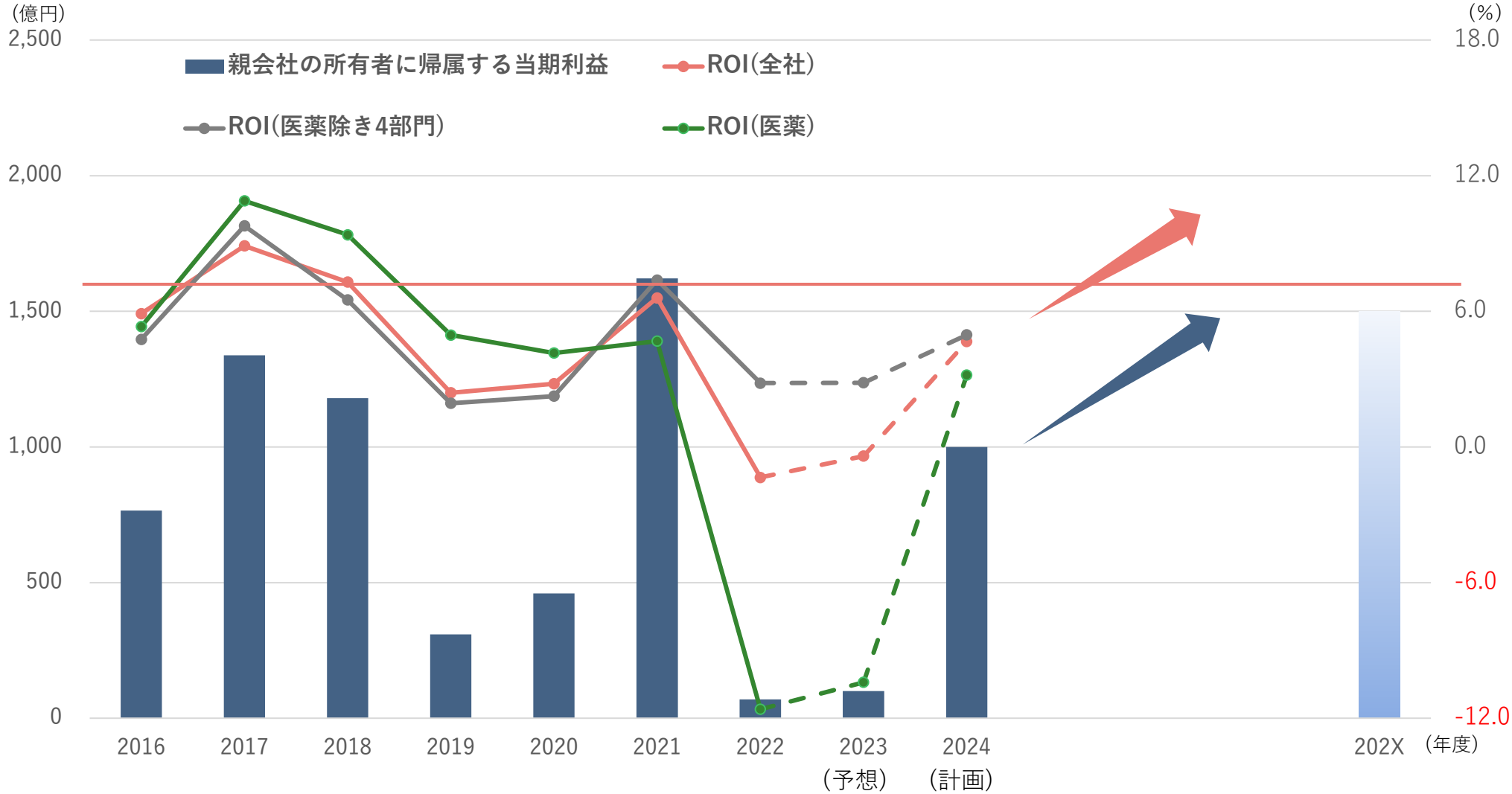


日本基準

IFRS

企業価値向上へ向けて

稼ぐ力を向上させ、目指す姿を達成することで**企業価値の向上を図る**



目指す姿

以下を安定的に達成

ROE
10%以上

ROI
7%以上

D/Eレシオ
0.7倍程度

配当性向
30%程度

注意事項

本資料に掲載されている住友化学の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた情報にもとづき算出したものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる重要な要因としては、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向、競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。